

平成27年度新城市公共下水道事業特別会計予算

平成27年度新城市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ813,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成27年2月25日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 20,362
	1 分担金	15,995
	2 負担金	4,367
2 使用料及び手数料		227,034
	1 使用料	226,948
	2 手数料	86
3 国庫支出金		51,000
	1 国庫補助金	51,000
4 繰入金		224,801
	1 他会計繰入金	224,801
5 繰越金		3,600
	1 繰越金	3,600
6 諸収入		3
	1 延滞金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑収入	1
7 市債		286,800
	1 市債	286,800
歳 入	合 計	813,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 135,614
	1 管理費	135,614
2 事業費		237,927
	1 事業費	237,927
3 公債費		439,959
	1 公債費	439,959
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	813,600

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 236,200	普通貸借 又は証券 発行	4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる政府資 金及び地方公共団 体金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該利 率見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期限を 短縮し、又は、繰上償 還もしくは低利に借換 えすることができる。
流域下水道事業	50,600	〃	〃	〃
計	286,800			

公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	千円 20,362	千円 23,456	千円 △3,094
2 使用料及び手数料	227,034	240,501	△13,467
3 国庫支出金	51,000	90,000	△39,000
4 繰入金	224,801	189,040	35,761
5 繰越金	3,600	3,600	0
6 諸収入	3	3	0
7 市債	286,800	263,700	23,100
歳入合計	813,600	810,300	3,300

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 135,614	千円 136,718	千円 △1,104
2 事業費	237,927	238,923	△996
3 公債費	439,959	434,559	5,400
4 予備費	100	100	0
歳出合計	813,600	810,300	3,300

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
51,000	143,400	20,362	23,165
	143,400		296,559
			100
51,000	286,800	20,362	455,438

2 歳 入

(1 款) 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費分担金	千円 15,995	千円 18,724	千円 △2,729
計	15,995	18,724	△2,729

2 項 負担金

1 下水道事業費負担金	4,367	4,732	△365
計	4,367	4,732	△365

(2 款) 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道使用料	226,948	240,360	△13,412
計	226,948	240,360	△13,412

2 項 手数料

1 排水設備指定等手数料	86	141	△55
計	86	141	△55

(3 款) 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	51,000	90,000	△39,000
計	51,000	90,000	△39,000

(4 款) 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	224,801	189,040	35,761
計	224,801	189,040	35,761

節		区 分	金 額	説 明
1	現 年 度 分		千円 15,994	下水道建設事業受益者分担金
2	滞 納 繰 越 分	1		滞納繰越分

1	現 年 度 分	4,366		下水道建設事業受益者負担金
2	滞 納 繰 越 分	1		滞納繰越分

1	現 年 度 分	225,856		下水道使用料
2	滞 納 繰 越 分	1,092		滞納繰越分

1	排水設備指定等手数料	86		排水設備指定工事店指定手数料	30
				排水設備工事責任技術者登録手数料	55
				排水設備工事責任技術者登録証再交付手数料	1

1	下水道事業費補助金	51,000		社会資本整備総合交付金
---	-----------	--------	--	-------------

1	繰 入 金	224,801		一般会計繰入金
---	-------	---------	--	---------

(5款) 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	千円 3,600	千円 3,600	千円 0
計	3,600	3,600	0

(6款) 諸収入

1項 延滞金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

2項 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

3項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(7款) 市債

1項 市債

1 下水道事業債	286,800	263,700	23,100
計	286,800	263,700	23,100

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	千円 3,600	前年度繰越金 千円

1 延滞金	1	延滞金
-------	---	-----

1 市預金利子	1	市預金利子
---------	---	-------

1 雑入	1	雑入
------	---	----

1 下水道事業債	286,800	公共下水道事業債	108,000
		流域下水道事業債	35,400
		資本費平準化債	143,400

3 歳 出

(1 款) 総務費

1 項 管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管 理 費	千円 135,614	千円 136,718	千円 △1,104	千円	千円	千円	千円 135,614
計	135,614	136,718	△1,104				135,614

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給 料	11,454	1 人件費 21,617
3 職 員 手 当 等	6,393	(1) 職員分 21,617
4 共 済 費	3,770	2 公共下水道管理事業 113,972
9 旅 費	226	(1) 公共下水道管理事業 17,868
11 需 用 費	4,242	水質検査業務委託料
12 役 務 費	75	下水道管理システム保守委託料
13 委 託 料	8,039	マンホールポンプ維持管理委託料
14 使用料及び賃借料	4,899	企業会計移行業務委託料
19 負担金補助及び交付金	86,550	日本下水道協会負担金 140
23 償還金利子及び割引料	30	日本下水道事業団負担金 541
27 公 課 費	9,936	(2) 使用料徴収事業 14,989
		派出所業務委託料
		井戸メーター設置業務委託料
		下水道使用料システム業務負担金 4,729
		(3) 豊川流域下水道管理事業 81,115
		豊川流域下水道推進協議会負担金 85
		維持管理費負担金 63,948
		資本費負担金 17,082
		3 排水設備普及促進事業 25
		(1) 排水設備普及促進事業 25
		排水設備資金融資あっせん利子補給金 25
		——〔需用費の内訳〕——
		消耗品費 186
		燃料費 4
		光熱水費 1,277
		修繕料 2,775

(2款) 事業費

1項 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 事業費	千円 237,927	千円 238,923	千円 △996	千円 51,000	千円 143,400	千円 20,362	千円 23,165
計	237,927	238,923	△996	51,000	143,400	20,362	23,165

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 8,105	1 人件費 14,970
3 職員手当等	4,212	(1) 職員分 14,970
4 共済費	2,653	2 公共下水道建設事業 222,957
9 旅費	54	(1) 公共下水道整備事業 187,448
11 需用費	251	公共污水柵設置等委託料
12 役務費	60	整備計画業務委託
13 委託料	39,000	長寿命化計画策定業務委託
14 使用料及び賃借料	327	公共下水道污水管渠布設工事
15 工事請負費	127,000	建設業労働災害防止協会負担金 31
19 負担金補助及び交付金	36,130	県土木積算単価配信等システム導入 628
22 補償補填及び賠償金	20,100	負担金
23 償還金利子及び割引料	30	補償費 20,000
27 公課費	5	賠償金 100
		(2) 受益者負担金徴収事業 38
		(3) 豊川流域下水道建設事業 35,471
		豊川流域下水道事業建設費負担金 35,471
		——〔需用費の内訳〕——
		消耗品費 172
		修繕料 79

(3款) 公債費

1項 公債費

1 元金	336,297	325,899	10,398		143,400		192,897
2 利子	103,662	108,660	△4,998				103,662
計	439,959	434,559	5,400		143,400		296,559

23 償還金利子及び割引料	336,297	1 市債償還事業 336,297
		(1) 公共下水道分 291,361
		(2) 流域下水道分 44,936
23 償還金利子及び割引料	103,662	1 市債償還事業 103,612
		(1) 公共下水道分 90,181
		(2) 流域下水道分 13,431
		2 一時借入金利子 50
		(1) 一時借入金利子 50

(4款) 予備費

1項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	100	100	0				100

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 6		19,559	10,605	30,164	6,423	36,587	
前 年 度	() 6		20,888	10,242	31,130	6,669	37,799	
比 較	() 0		△ 1,329	363	△ 966	△ 246	△ 1,212	

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	649	702	2	285		1,054
	前 年 度	640	468	64	387		1,125
	比 較	9	234	△ 62	△ 102		△ 71
当 等 の	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,599	2,654				
	前 年 度	4,816	2,501				
	比 較	△ 217	153				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				660	10,605	
	前 年 度				241	10,242	
	比 較				419	363	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,329	昇給に伴う 増加分	331		平均昇給率 1.58%
		給与改定に 伴う増減分	104		・給料の改定率 0.53% ・給料改定実施時期 平成26年4月
		その他の増 減分	△ 1,764	職員の異動等に伴う 増減分 △ 1,764千円	異動・その他
職員 手当等	363	制度改正に 伴う増減分	275	通勤手当改定に伴う 増加分 10千円	通勤手当：通勤距離に応じて100円から7,100円引 上げ
				勤勉手当支給率改定 に伴う増加分 265千円	勤勉手当：6月期 12月期 改定前 0.675月 0.675月 改定後 0.750月 0.750月
		その他の増 減分	88	職員の異動等に伴う 増減分 88千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	270,717
	平均給与月額(円)	325,524
	平均年齢(歳)	35.18
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	293,394
	平均給与月額(円)	321,946
	平均年齢(歳)	39.31

* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	142,100	142,100
短 大 卒	154,800	154,800
大 学 卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 16.7
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 16.7
	3 級	() 1	() 16.7
	2 級	() 1	() 16.7
	1 級	() 2	() 33.3
	計	() 6	() 100.0
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 16.7
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 16.7
	3 級	() 2	() 33.3
	2 級	()	()
	1 級	() 2	() 33.3
	計	() 6	() 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)
7 級	部長、理事の職務
6 級	副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、課長、副総合支所長、室長、所長、参事、事務長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、指導保育士、指導教諭、園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900	2.050	3.950		
国 の 制 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		

* ()は、再任用職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	【 国 】家賃額12千円以下： 0円 " 12～23千円： 家賃額-12千円 " 23～55千円：(家賃額-23千円)/2+11千円 " 55千円超： 27千円 【本市】家賃額27千円以下： 0円 " 27～81千円：(家賃額-27千円)/2 " 81千円超： 27千円
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中の増減見込		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
公共下水道事業	5,228,960	4,903,062	286,800	336,296	4,853,566